

## Risk Information

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測に関する事項は、アナユアルレポートの発行日において、当社グループが判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 経済状況において

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることとなります。従って、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しています。各地域における売上・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がなくても、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの激しい競争となっております。また、お客さまの購入施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合、並びに、国内外市場市場での著しい市場価格の下落が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車販販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 他社との提携の成否について

当社グループの取扱い製品等の技術進歩は速く、限られた経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成するため、他社との技術提携や共同開発等を進めております。特に、筆頭株主であります株式会社日立製作所とは、設計ツール等共同開発をはじめとして、資材調達、サービス、商品企画、業務プロセス等での包括的な業務提携により事業の拡大・強化を進めております。

しかし、外的要因を含む諸事情、あるいは市場での製品ニーズの変化等により、その効果を享受できず期待した成果をあげられなくなる可能性があります。これにより、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をまかしておりますが、新製品は技術進歩に速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品開発において、雇用流動化の進展等の環境変化により、①優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、②お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、③将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 製品の欠陥について

当社グループは、ISO及びQS等に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、製品を万全の注意を払ってお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの蓄積を実施しております。当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域においては法的制約により知的財産権の保護は不完全で限定的にしか保護されない状況にあります。また、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方では、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、不測にも将来に他社の保有する知的財産権を侵害していると判断される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員発明に対して、改正特許法に基づいた職務発明補償制度等の改定を平成17年4月1日に実施しましたが、補償評価に対して発明者から訴訟提訴されるリスクがあります。

### (9) グループ外からの部品等調達について

当社グループは、重要部品であるメカニズムは自社で製造しておりますが、半導体等の一部重要部品はグループ外より調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生より、必要数量が必要とする時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループで生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性があります。また、素材の高騰、為替相場の変動等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 海外進出に潜するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疫病蔓延等のリスクが内在しています。

また、当社グループはグローバル生産戦略に基づき、海外に生産拠点を設けており、とりわけ中国の東莞（Dongguan）地区・アモイ（Xiamen）地区での生産比率は高まっておりますが、カントリーリスク等を考慮し、生産体制のコントロールは当社で実施しております。上記に掲げた要因のほか、ストライキや治安悪化による不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 退職給付債務について

当社及び一部国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、近年の割引率の低下及び資産運用利回りの低下などにより、未認識の数理計算差異等により将来的には企業退職費用の増加という形で、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (12) 固定資産の減損会計について

当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準の導入に伴い、当社及び国内子会社等が保有する有形固定資産及び無形固定資産、リース取引による賃借物件等については、個別に回収可能性を検討し減損損失1,335百万円を計上しております。

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、主に自社利用のソフトウェアを利用見込期間（5年）に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当社の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。また、長期貸付金につきましては貸付先より担保を徴すなど債権保全を行っておりますが、貸付先が社会情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、経済的要因及び災害等による操業の中断等により、回収が困難になる可能性があります。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種規制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (14) 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策を周知徹底しております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (15) 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかし、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物質や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境汚染物質が含有される可能性はあります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (16) 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ方針の設定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (17) 人材の確保と技術継承について

企業活動を支えてきた専門知識や技能を有する人材が定年退職することにより、会社固有の技術が喪失するリスクがあります。当社及び国内子会社等では「改正高齢者雇用安定法」に基づき、定年退職者のうち希望者を引き続き雇用する継続雇用制度を導入しておりますが、人材の確保及び技術継承が円滑に継承されない場合は企業活動が低迷する可能性があります。